

# 新興国株式～変わる指数のけん引役～

## ポイント① 商品市況との連動性は急低下

従来、新興国株式と国際商品市況の間には高い連動性がみられましたが、足元、新興国株式が回復基調をたどるなか、両者の連動性は急速に低下しています。

新興国株式（MSCI Emerging Market Index (米ドルベース)）と国際商品市況の総合的な動きを示すCRB指数の推移をみると、2000年代後半にかけて商品市況の高騰とともに新興国株式も急騰、その後の急落を経て、2010年代前半も高い連動性が継続していました。しかしながら、2016年の初めに新興国株式が上昇に転じるとともに、両者の連動性は大きく低下しています。

## ポイント② エネルギー・素材の比率が大幅低下

新興国株式の特性の変化は、指数のセクター構成からも伺うことができます。新興国株式は2007年10月に史上最高値をつけたが、2007年10月末と2017年7月末のMSCI Emerging Market Indexのセクター構成を比較すると、2007年10月末時点で、両セクターあわせて3割を超えていた「エネルギー」および「素材」の構成比が足元で大きく低下しています。

一方、「情報技術」の構成比が大幅に上昇、2017年7月末時点で約27%を占め、構成比が最も高いセクターとなっています。また、この比率は、同時点の先進国株式（MSCI World Index）の約16%を大きく上回る水準です。

## ポイント③ 情報技術関連銘柄が主役に

さらに、2017年7月末時点のMSCI Emerging Market Indexのウェイト上位10銘柄をみると、サムスン電子（韓国）や鴻海精密工業（台湾）のように世界的にも大きな存在感を持つIT企業を含め、「情報技術」セクターが6銘柄を占めています。

経済・社会の変化を反映して、新興国株式市場のセクター・銘柄構成も大きく変わっています。今後の新興国株式投資のリターンを考えるうえで、こうした変化にも注意を払う必要があると考えます。

図1：新興国株式とCRB指数の推移

期間：2000年12月末～2017年7月末



新興国株式：MSCI Emerging Market Index (米ドルベース)  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図2：新興国株式のセクター構成

2007年10月末および2017年7月末

| セクター       | 2007年10月末 | 2017年7月末 | 差     |
|------------|-----------|----------|-------|
| エネルギー      | 16.6      | 6.5      | -10.0 |
| 素材         | 15.3      | 7.3      | -8.0  |
| 資本財・サービス   | 10.0      | 5.6      | -4.4  |
| 一般消費財・サービス | 5.1       | 10.5     | 5.4   |
| 生活必需品      | 4.5       | 6.5      | 2.1   |
| ヘルスケア      | 1.5       | 2.3      | 0.8   |
| 金融         | 21.7      | 23.7     | 2.0   |
| 情報技術       | 10.9      | 26.9     | 16.0  |
| 電気通信サービス   | 11.1      | 5.3      | -5.8  |
| 公益事業       | 3.4       | 2.6      | -0.7  |
| 不動産        | —         | 2.8      | —     |

新興国株式：MSCI Emerging Market Index  
(出所) FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

図3：新興国株式のウェイト上位10銘柄

2017年7月末

| 銘柄                                    | セクター       | ウェイト (%) |
|---------------------------------------|------------|----------|
| 騰訊 ( Tencent )                        | 情報技術       | 4.6      |
| サムスン電子                                | 情報技術       | 4.3      |
| アリババ・グループ・ホールディング                     | 情報技術       | 3.6      |
| 台湾積体回路製造 ( TSMC / 台湾セミコンダクター )        | 情報技術       | 3.5      |
| オスバース                                 | 一般消費財・サービス | 2.0      |
| 中国建設銀行                                | 金融         | 1.4      |
| 中国移动 ( China Mobile )                 | 電気通信サービス   | 1.3      |
| 百度 ( Baidu )                          | 情報技術       | 1.3      |
| 鴻海精密工業 ( Hon Hai Precision Industry ) | 情報技術       | 1.2      |
| 中国工商银行                                | 金融         | 1.0      |

新興国株式：MSCI Emerging Market Index  
(出所) FactSetデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。